

財務状況把握の結果概要

北海道財務局帯広財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	幕別町

◆基本情報

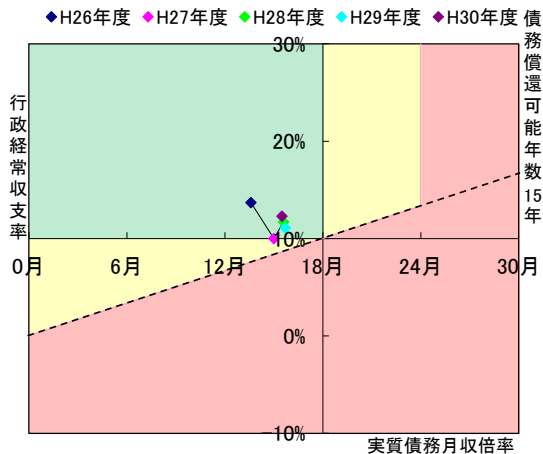
財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	9,367
H31.1.1人口(人)	26,844	平成30年度職員数(人)	222
面積(Km ²)	477.64	人口千人当たり職員数(人)	8.3

(単位:人)

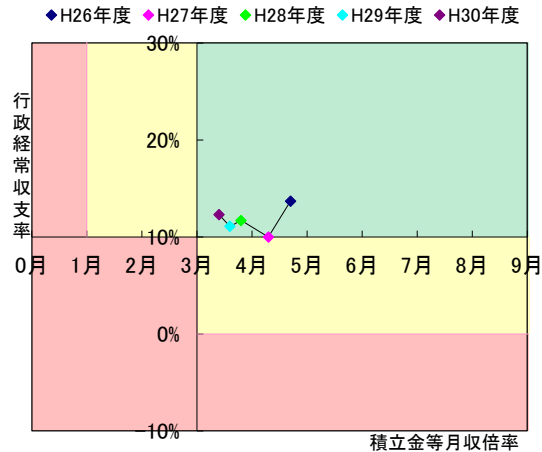
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	26,868	4,086	15.2%	16,713	62.2%	6,069	22.6%	2,408	18.0%	2,609	19.5%	8,215	61.3%
H22年国調	26,547	3,731	14.1%	15,945	60.1%	6,867	25.9%	2,288	18.1%	2,342	18.5%	8,012	63.4%
H27年国調	26,760	3,542	13.2%	15,173	56.7%	8,025	30.0%	2,104	16.2%	2,219	17.1%	8,683	66.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

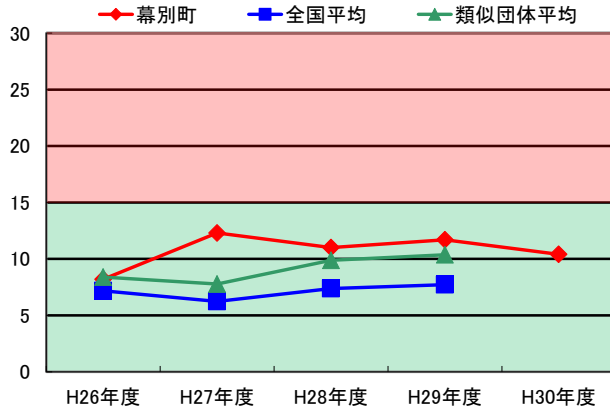
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

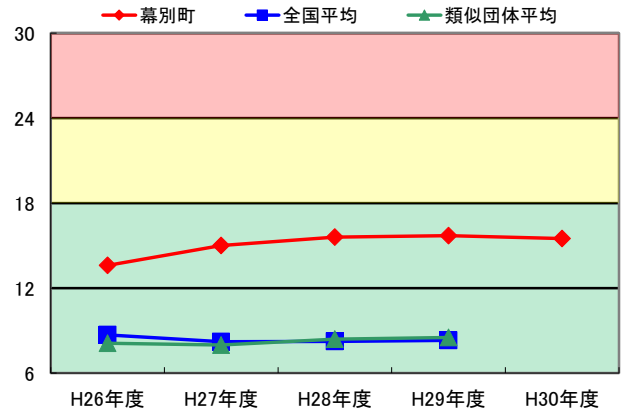
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	8.2年	12.3年	11.0年	11.7年	10.4年	10.4年	7.7年	10.0年
実質債務月収倍率	13.6月	15.0月	15.6月	15.7月	15.5月	8.5月	8.3月	10.3月
積立金等月収倍率	4.7月	4.3月	3.8月	3.6月	3.4月	5.4月	7.6月	8.0月
行政経常収支率	13.7%	10.0%	11.7%	11.1%	12.3%	7.9%	11.5%	12.1%

※平均値は、いずれもH29年度

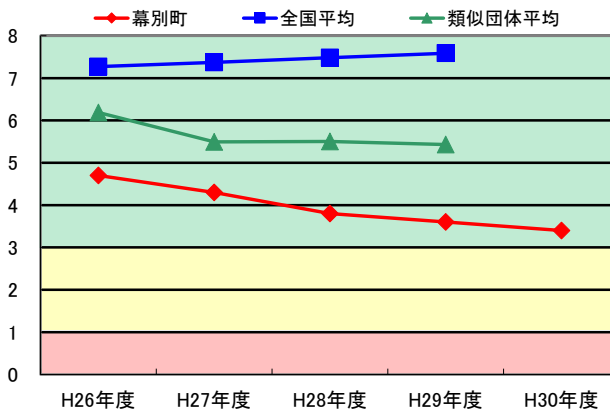
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



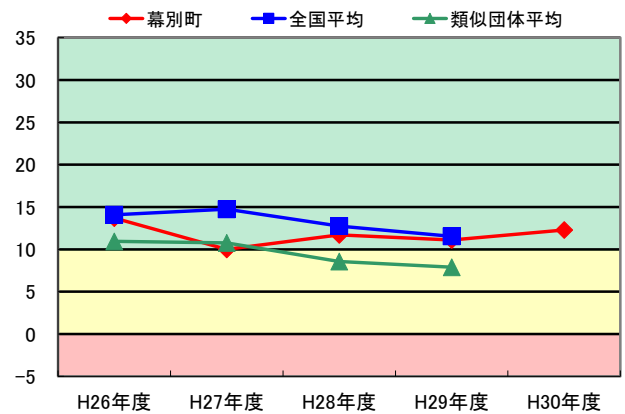
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



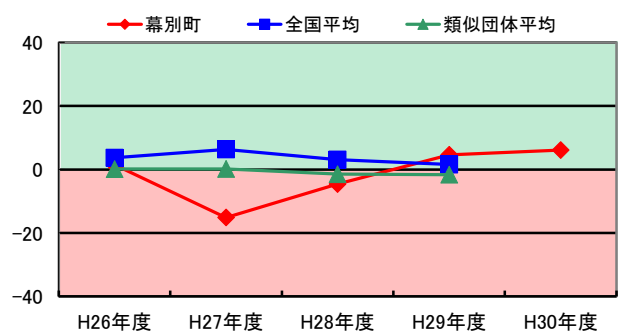
<参考指標>

健全化判断比率	幕別町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.45%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.45%	30.00%
実質公債費比率	10.4	25.0%	35.0%
将来負担比率	99.0	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



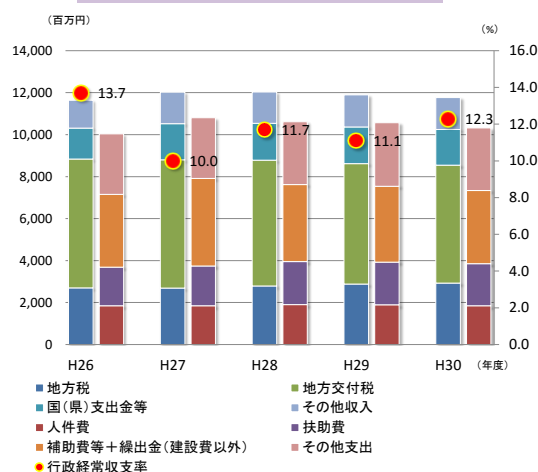
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

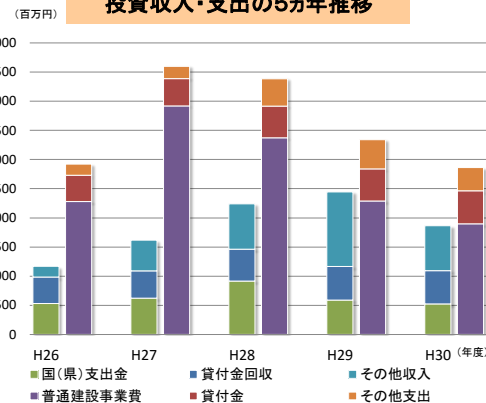
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,699	2,692	2,790	2,880	2,926	24.9%	4,018	42.9%	
地方譲与税・交付金	654	873	818	885	889	7.6%	737	7.9%	
地方交付税	6,141	6,107	5,997	5,742	5,615	47.7%	2,077	22.2%	
国(県)支出金等	1,475	1,726	1,753	1,741	1,704	14.5%	1,978	21.1%	
分担金及び負担金・寄附金	51	15	22	17	17	0.1%	207	2.2%	
使用料・手数料	420	415	429	416	419	3.6%	230	2.5%	
事業等収入	199	192	219	212	200	1.7%	122	1.3%	
行政経常収入	11,639	12,021	12,027	11,892	11,770	100.0%	9,369	100.0%	
人件費	1,845	1,852	1,906	1,889	1,851	15.7%	1,758	18.8%	
物件費	2,166	2,248	2,398	2,350	2,402	20.4%	1,862	19.9%	
維持補修費	468	422	396	516	439	3.7%	120	1.3%	
扶助費	1,844	1,894	2,050	2,032	2,001	17.0%	2,105	22.5%	
補助費等	1,855	2,369	1,818	1,777	1,692	14.4%	1,415	15.1%	
繰出金(建設費以外)	1,610	1,802	1,850	1,837	1,794	15.2%	1,273	13.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	250 (0)	221 (0)	195 (0)	168 (0)	140 (0)	1.2%	81 (0)	0.9%	
行政経常支出	10,037	10,807	10,613	10,569	10,319	87.7%	8,613	91.9%	
行政経常収支	1,602	1,214	1,414	1,324	1,451	12.3%	756	8.1%	
特別収入	43	41	261	174	73		140		
特別支出	-	6	187	307	54		77		
行政収支(A)	1,645	1,249	1,488	1,191	1,469		819		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	530	623	914	590	524	28.1%	489	45.5%	
分担金及び負担金・寄附金	103	119	370	561	347	18.6%	179	16.7%	
財産売却収入	77	56	86	44	53	2.8%	38	3.6%	
貸付金回収	455	468	546	575	570	30.6%	51	4.7%	
基金取崩	4	350	324	675	368	19.8%	317	29.5%	
投資収入	1,169	1,616	2,240	2,444	1,863	100.0%	1,075	100.0%	
普通建設事業費	2,279	3,920	3,375	2,288	1,899	101.9%	1,674	155.7%	
繰出金(建設費)	65	60	55	72	131	7.1%	47	4.4%	
投資及び出資金	22	68	136	8	6	0.3%	32	3.0%	
貸付金	453	469	541	553	565	30.3%	43	4.0%	
基金積立	103	83	278	418	262	14.1%	344	32.0%	
投資支出	2,922	4,600	4,385	3,340	2,863	153.7%	2,141	199.2%	
投資収支	▲1,753	▲2,984	▲2,145	▲896	▲1,000	▲53.7%	▲1,066	▲99.2%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,775 (548)	3,464 (520)	2,220 (419)	1,508 (429)	1,127 (435)	100.0%	1,101 (378)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,775	3,464	2,220	1,508	1,127	100.0%	1,101	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,744 (325)	1,702 (326)	1,829 (364)	1,790 (402)	1,723 (437)	152.9%	908 (366)	82.5%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	1,744	1,702	1,829	1,790	1,723	152.9%	908	82.5%	
財務収支	30	1,762	391	▲282	▲596	▲52.9%	192	17.5%	
収支合計	▲78	27	▲266	14	▲127		▲54		
償還後行政収支(A-B)	▲100	▲453	▲341	▲599	▲253		▲89		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	13,203 (16,830)	15,046 (18,592)	15,658 (19,027)	15,596 (18,745)	15,204 (18,150)		6,446 (10,440)		
積立金等残高	4,619	4,380	3,876	3,574	3,340		4,325		

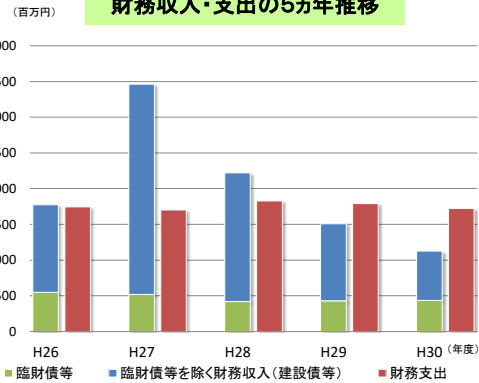
行政経常収入・支出の5カ年推移



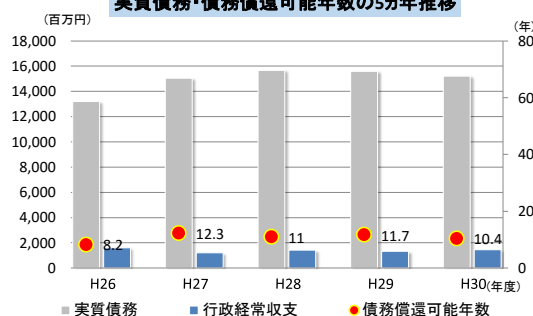
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）では15.5ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率15.7ヶ月（補正後）は、類似団体平均8.5ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度（診断対象年度）では12.3%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率11.1%（補正後）は、類似団体平均7.9%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

平成30年度（診断対象年度）の債務償還可能年数10.4年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。なお、平成29年度の債務償還可能年数11.7年（補正後）は、類似団体平均10.4年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）では3.4ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率3.6ヶ月（補正後）は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	6.6年	5.6年	6.5年	6.7年	5.7年	8.2年	12.3年	11.0年	11.7年	10.4年	10.4年
実質債務月収倍率	18.2月	16.8月	16.0月	14.9月	13.6月	13.6月	15.0月	15.6月	15.7月	15.5月	8.5月
積立金等月収倍率	3.4月	4.0月	4.1月	4.5月	4.7月	4.7月	4.3月	3.8月	3.6月	3.4月	5.4月
行政経常収支率	23.2%	25.0%	20.6%	18.7%	19.6%	13.7%	10.0%	11.7%	11.1%	12.3%	7.9%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去10年間、債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率は平成21年度を除き、当方の診断基準(18ヶ月)を下回って推移しており、平成21年度についても債務償還可能年数が当方の診断基準(15年)を下回っていることから、債務高水準には当たらない。

当該理由は、普通建設事業にかかる地方債発行額の適正水準を800百万円、地方債現在高の適正水準を16,000百万円程度とし、これを目標に地方債発行額を抑制している。近年では新庁舎建設(平成23年～29年度、総事業費約3,100百万円)や、札内コミュニティプラザ建設事業(平成26年～30年度、総事業費約1,200百万円)といった大型建設事業があり、適正水準を上回る地方債発行額となった年度もあったが、過去の高金利時代に借り入れた地方債を、歳計剰余金及び財政調整基金を優先的に財源として繰上償還することで、地方債現在高の抑制を図る取組を実施したことも奏功したと考えられる。

【積立系統】

○過去10年間、積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、当方の診断基準(3ヶ月)を上回って推移したことから、積立低水準となっていない。

当該理由は、特定目的基金は近年、新庁舎建設のため庁舎建設基金を取崩したものの、合併特例債により造成した特定目的基金「まちづくり基金」(平成30年度末残高1,123百万円)を取崩しておらず、財政調整基金は取崩した後、歳計剰余金を基本的に積み戻すこととしているなど、積立金等残高全体は一定の水準を保っているためであると考えられる。

【収支系統】

○過去10年間、収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は、当方の診断基準(10%)を上回って推移したことから、収支低水準となっていない。

当該理由は、収入面をみると、合併算定替えの終了に伴い普通交付税が減少しているものの、人口増加等を背景に地方税が増加傾向にある。支出面をみると、物件費が公共施設の管理委託費や電気・燃料代等の運営コストが増加しているものの、過去に行った採用抑制や、若手職員・再任用職員が占める割合の上昇による人件費の削減等を実施している。以上のように、収入が減少し、支出が増加する傾向にあるものの、収入増加策や支出削減策が奏功し、一定程度行政経常収支を確保できているためと考えられる。

【今後の見通し】

貴町が策定した収支計画「幕別町財政計画」(策定時期:平成29年9月、計画期間:平成30年度～平成34年度)をベースとして、令和4(平成34)年度における見通しに基づき以下のとおり記載する。

指標	H30年度	R4年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	10.4年	15.9年 悪化	建設事業の抑制により地方債現在高は減少する見通しであるものの、人口減に伴う普通交付税や地方税の減少、公共施設維持にかかる物件費等の増加により、行政経常収支が悪化する見通しであるため。
実質債務月収倍率	15.5月	15.5月 現状維持	上記の理由により地方債現在高が減少するものの、行政経常収入も減少する見通しであるため。
積立金等月収倍率	3.4月	1.4月 悪化	財源不足等の財源として基金を取崩し、財政調整基金の残高を0とみていることなど、積立金等残高が大幅に減少する見通しであるため。
行政経常収支率	12.3%	8.0% 悪化	上記の理由により、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであるため。

【その他の留意点】

①市町村合併による影響と今後の財政運営について

忠類村との市町村合併から約14年が経過した。支出面での影響としては、職員数は適正と考える水準に落ち着いているほか、今後は若手職員及び再任用職員の割合が上昇することによって、職員給与費が減少する見通しとなっている。一方で、合併により多くの公共施設を有し、光熱水費や施設運営委託料等の物件費や、施設の老朽化による維持補修費といった公共施設維持コストを主因に、行政経常支出の増加が見込まれる。

また、収入面においても、普通交付税は合併特例期間の終了等から減少推移しているほか、今後は人口減少を背景に普通交付税のみならず地方税の減少も見込まれるなど、行政経常収入は減少見通しにあることから、支出の増加と併せて、収支の悪化が懸念される。

よって、今後は「幕別町公共施設等総合管理計画」において目標とされている「20年間で公共施設の延べ床面積の10%削減及び更新費用の20%削減」等の支出削減策をはじめとした財政健全化に向けた取組の着実な実施が望まれる。

②第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価と第2期の策定に向けて

今年度は第1期地方版総合戦略の最終年度にあたる。平成30年度時点のKPIIによる進捗状況の評価をみると、一部の事業を除き、概ね目標を達成している。特に、移住促進事業については達成度が600%を超える大幅な成果をあげており、その結果が札内地区を中心とした人口増加や新築家屋の増加につながり、これに起因する地方税収入の増加に反映されているとみられる。また当該総合戦略は、「アスリートと創るオリンピックの町創生事業」や、「パークゴルフ発祥の地PR事業」等の貴町ならではの要素を盛り込んだものとなっている。

現在貴町において策定中の第2期総合戦略の内容をヒアリングしたところ、第1期の主要な事業内容を継続する見通しであることを確認した。今後は、第2期総合戦略に沿って、第1期の際の課題の克服と町の更なる発展に向けた事業の推進により、財政状況の好転につなげていくことを期待する。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估にあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合への超過納付額の残高は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。(金額は下表1に記載)
2	行政特別収入	誤差の解消のため(決算統計29表の積立基金と定額運用基金との取崩し合計額が、決算統計27表の基金からの繰入金のうち、その他繰入と一致していないことによる)、増額補正を行った。(金額は下表2に記載)
	投資収入(基金取崩のうち定額運用基金)	誤差の解消のため(決算統計29表の積立基金と定額運用基金との取崩し合計額が、決算統計27表の基金からの繰入金のうち、その他繰入と一致していないことによる)、減額補正を行った。(金額は下表2に記載)

No.1補正額(表1)

(千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
財政調整基金の増額補正	254,828	255,873	63,973	5,203	5,221

No.2補正額(表2)

(千円)

	H26年度	H27年度	H30年度
行政特別収入の増額補正	6,491	12,179	2,234
投資収入(基金取崩のうち定額運用基金)の減額補正	▲6491	▲12179	▲2234

○財務指標への影響

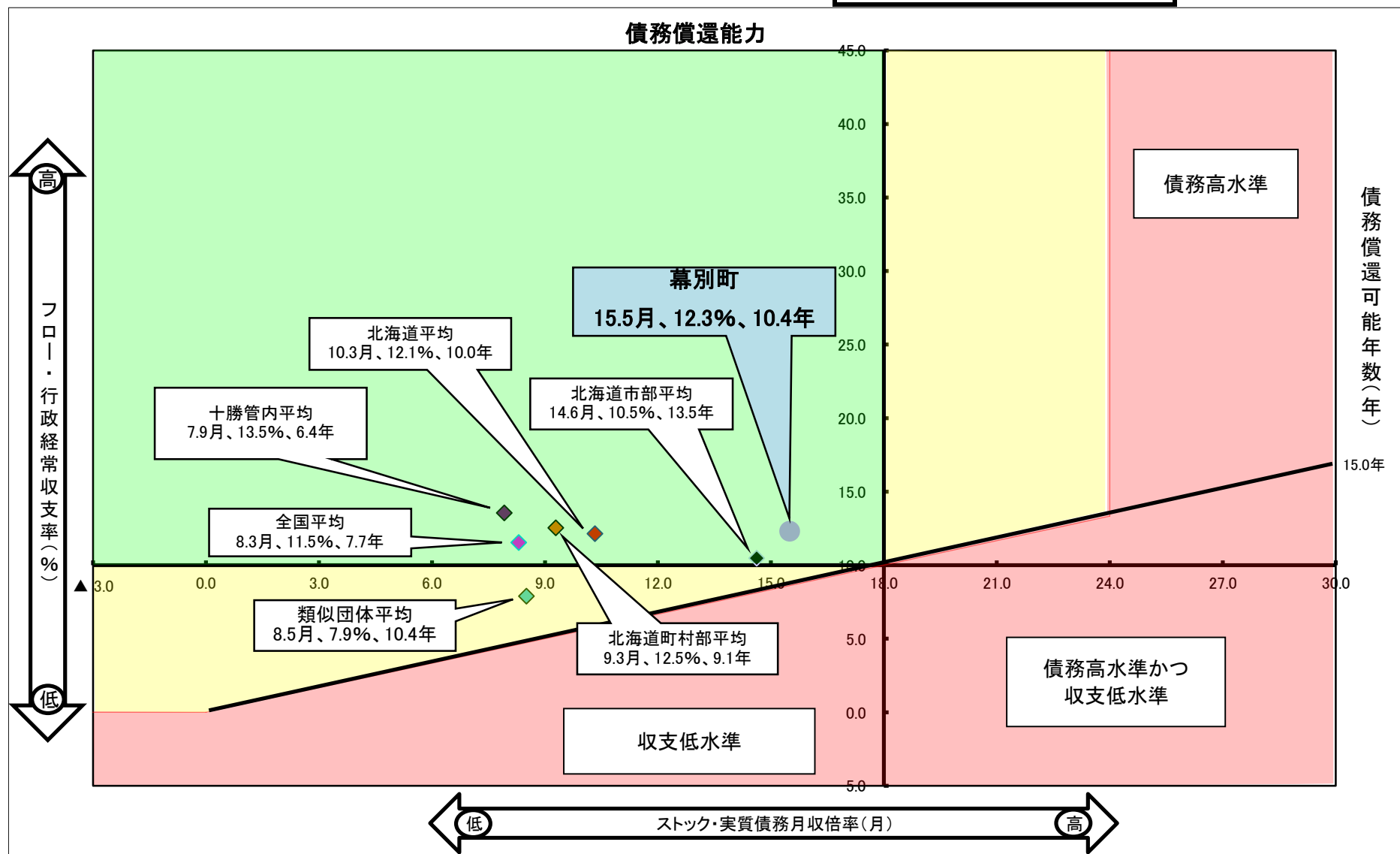
財務指標	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数(年)	8.4	8.2	12.6	12.3	11.1	11.0	11.7	11.7	10.4	10.4
実質債務月収倍率(月)	13.8	13.6	15.2	15.0	15.6	15.6	15.7	15.7	15.5	15.5
積立金等月収倍率(月)	4.4	4.7	4.1	4.3	3.8	3.8	3.6	3.6	3.4	3.4
行政経常収支率(%)	13.7	13.7	10.0	10.0	11.7	11.7	11.1	11.1	12.3	12.3

幕別町の財務指標

【補正後】

実質債務月収倍率	15.5 月
行政経常収支率	12.3 %
債務償還可能年数	10.4 年

帯広財務事務所



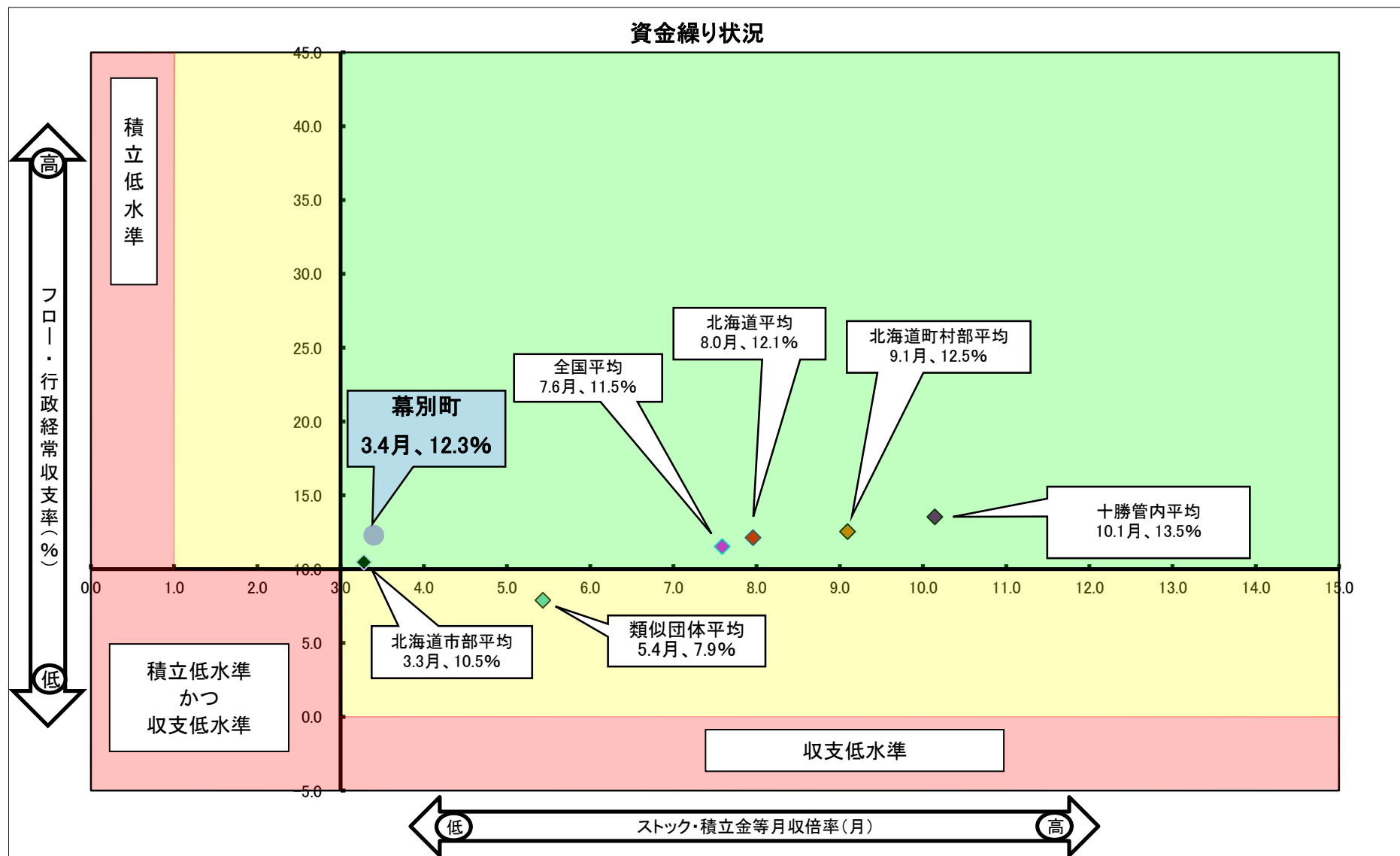
※幕別町は平成30年度の数値を、その他の各平均は平成29年度の数値を使用
 ※数値は、(実質債務月収倍率, 行政経常収支率, 債務償還可能年数)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
 ※北海道平均、北海道市部平均に札幌市を含む

幕別町の財務指標

【補正後】

積立金等月収倍率	3.4 月
行政経常収支率	12.3 %

帯広財務事務所



※幕別町は平成30年度の数値を、その他の各平均は平成29年度の数値を使用
 ※数値は、(積立金等月収倍率, 行政経常収支率)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
 ※北海道平均、北海道市部平均に札幌市を含む

『参考資料』

団体名： 幕別町

総合評価

債務償還能力

〔地方債等の債務の大きさと、その償還原資を確保する能力〕

留意すべき状況にはないと考えられる

資金繰り状況

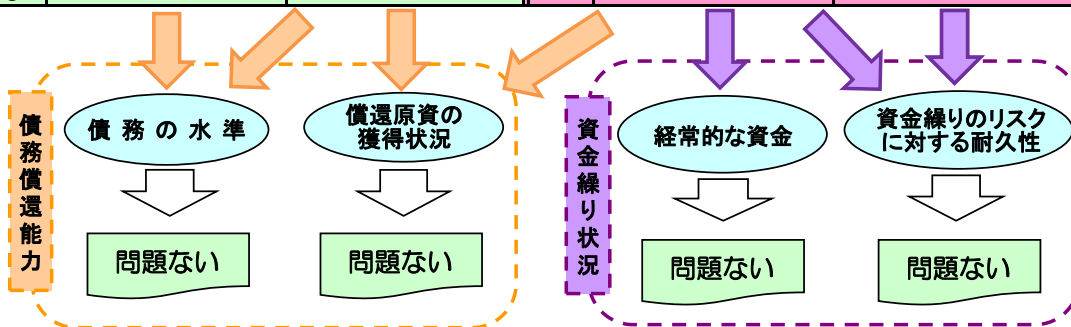
〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

留意すべき状況にはないと考えられる

財務指標

(平成30年度決算)

指標	①実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	②債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕 ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕 ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
注意	24.0月		問題なし	12.3%	3.4月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	15.5月	10.4年	注意	0.0%	1.0月



今後の見通しと留意点

①市町村合併による影響と今後の財政運営について

忠類村との市町村合併から約14年が経過した。支出面では、職員数は適正水準に落ち着いているなど人件費が減少する見通しである一方、合併により多くの公共施設を有するため、光熱水費・委託料等の物件費や老朽化による維持補修といった公共施設維持コストを主因に、行政経常支出の増加が見込まれる。また、収入面では、普通交付税が合併特例期間の終了等から減少推移しているほか、今後は人口減少を背景に普通交付税のほか、地方税の減少も見込まれるなど、行政経常収入は減少見通しにあることから、収支の悪化が懸念される。

よって、今後は「幕別町公共施設等総合管理計画」に掲げられている「20年間で公共施設の延べ床面積の10%削減及び更新費用の20%削減」等の支出削減策をはじめとした財政健全化に向けた取組の着実な実施が望まれる。

②第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価と第2期の策定に向けて

今年度は第1期地方版総合戦略の最終年度にあたる。平成30年度時点のKPIIによる進捗状況の評価をみると、概ね目標を達成している。特に、移住促進事業については達成度が600%を超える大幅な成果をあげており、人口増加や新築家屋の増加につながり、地方税収入の増加に反映されているとみられる。また当該総合政策は、「パークゴルフ発祥の地PR事業」等の貴町ならではの要素を盛り込んでいる。

現在貴町において策定中の2期総合戦略は、第1期の主要な事業内容を継続することを確認している。今後は、第2期総合戦略によって、第1期の課題の克服と、更なる発展に向けた事業の推進により、財政状況の好転につなげていくことを期待する。